

## (仮称) 総合計画評価レポート (案) について

### 1 評価結果と総合計画の推進状況の相関性の一層の明確化

総合計画に掲げる政策の推進状況を明確にするため、施策を総合計画の小項目単位の再整理し公表する『(仮称) 総合計画評価レポート<sup>※</sup>』を作成。

【ねらい】

- ・ 評価結果と計画の推進状況の相関性の明確化
- ・ 道民へ提供する情報コンテンツの充実化

【公表資料】

現行	見直し後
・ 評価調書 (106本)	・ 評価調書 (106本) ・ (仮称) 総合計画評価レポート (53本)

(※「(仮称) 総合計画「政策の方向性」別推進状況」から名称変更)

### 2 総合計画評価レポート (案) の構成と要素 (イメージは別添のとおり)

#### (1) 基本情報

総合計画の体系上の小項目(政策の方向性)を見出しとして、大項目(分野)、中項目(政策の柱)を記載

#### (2) 「政策の方向性」と「施策」の関係

新たにポンチ絵を作成し「政策の方向性」と「施策」の関係性を明確化

#### (3) 今年度の主な取組

各施策の「現状と課題」「主な取組」を記載し、施策概要を把握できるようにする

#### (4) 施策の総合評価

「成果指標の分析」と「取組の分析」の判定を踏まえた「総合評価」を記載

#### (5) 成果指標など数値目標の達成度合いとその分析

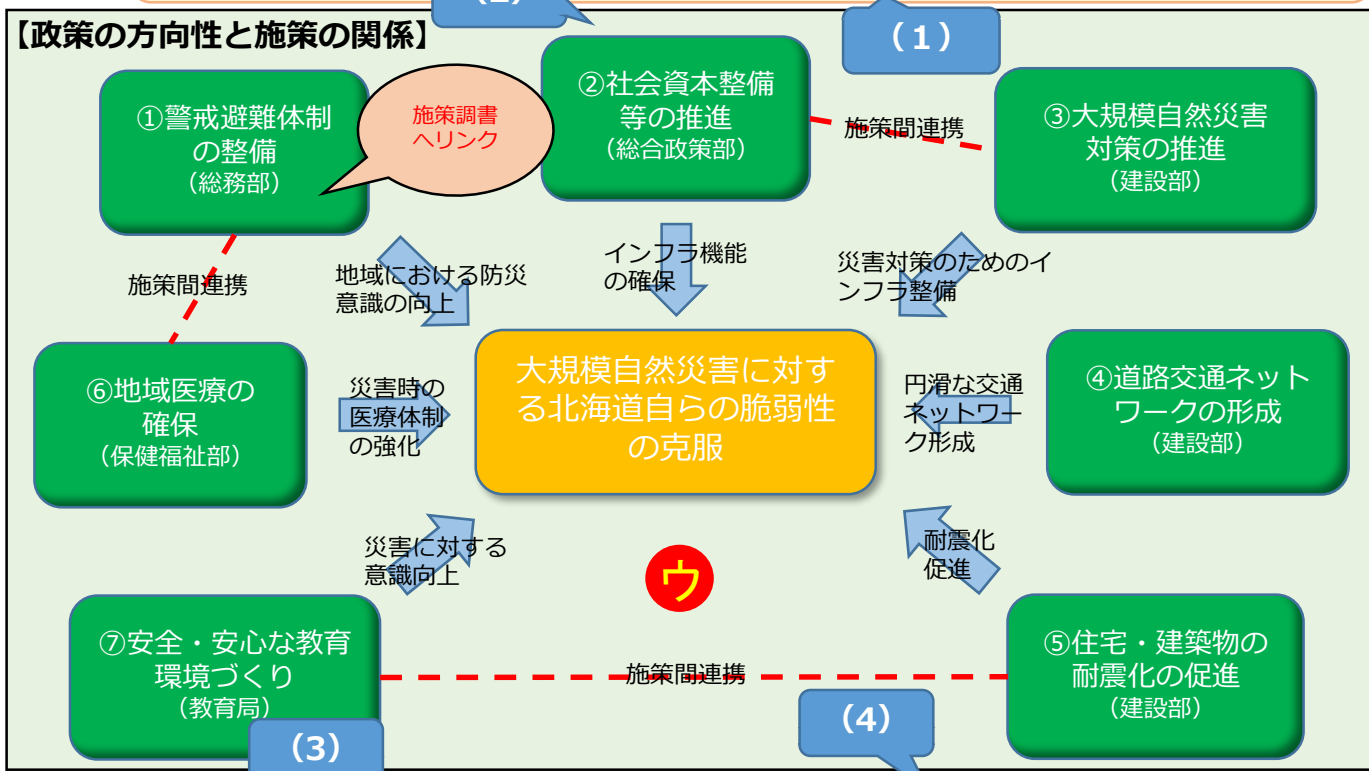
各施策の総合計画の指標及び関連指標により達成度合いを表示するほか、要因について分析

### 3 第2回基本評価等専門委員会の主な意見と見直し (案) について

第2回委員会意見	改善に向けた見直しイメージ【視点】
記載内容は絞り込んだ方が読みやすい	【公開情報の簡素化】 <b>資料中段②</b> 記載項目を再検討の上「目標」は削除。詳しく読みたい閲覧者用に、評価調書に連動するリンクを設定
全体的に字が多い。箇条書きで統一すべき	【公開情報の簡素化】 <b>資料全体①</b> 原則、箇条書きで統一し文字量を減らす
総合計画と施策の関係をポンチ絵などで見やすくすると良い	【政策の方向性と施策の関係で明示】 <b>資料上②</b> ポンチ絵を作成し、政策と施策、施策間連携等の関係性を図示する

その他	改善に向けた見直しイメージ【視点】
総合計画の指標と関連指標を表示	【総合計画の指標を明示】 <b>資料2枚目③</b> 総合計画上に設定されている指標(全部)と関連指標(一部)、指標の要因分析を記載

◆◆政策の方向性：大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服◆◆  
 分野：生活・安心～いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす～  
 政策の柱：強道づくりとバックアップ機能の発揮



ア 施策名	現状と課題	主な取組	総合評価
①警戒避難体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然災害の発生が予想</li> <li>・災害時の被害を最小化し、「減災」の考え方を防災の基本理念</li> <li>・様々な災害に備える必要性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況把握</li> <li>○津波避難計画策定指針の改訂・普及</li> <li>○ハザードマップの作成と住民への配付</li> </ul> ほか12の取組	効果的な取組を検討し引き続き推進
②社会資本整備等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度経済成長期に整備された橋梁などの社会資本の老朽化が進行</li> <li>・企業などのリスク分散の受け皿としての役割など期待</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「北海道強靱化アクションプラン2018」策定</li> <li>○国土強靱化政策の情報収集及び提案要望</li> <li>○国土強靱化地域計画の策定の促進</li> </ul> ほか3つの取組	概ね順調に展開
③大規模自然災害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生態系や景観などに配慮しながら整備を進める必要</li> <li>・住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共土木施設防災体制連絡会議</li> <li>○災害に強いまちづくり検討会議</li> <li>○緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強を推進</li> </ul> ほか16の取組	概ね順調に展開
④道路交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない状況</li> <li>・リスク分散の受け皿としての役割期待</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道内の高規格幹線道路の建設促進・機能向上のための要望活動</li> <li>○緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強を推進</li> </ul> ほか2つの取組	概ね順調に展開
⑤住宅・建築物の耐震化の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間建築物は公共建築物と比べて耐震化の取組が遅れている状況</li> <li>・建築物所有者が補助を活用する場合は、市町村における補助制度の創設が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施。</li> <li>○補助制度を創設していない市町村に制度創設を働きかけ</li> </ul> ほか2つの取組	概ね順調に展開
⑥地域医療の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療の需要は増加傾向</li> <li>・面積が広大で医療資源の偏在が著しい</li> <li>・本道において、より迅速な救急搬送体制が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○救急医療体制の現状や課題等について協議・検討</li> <li>○広域的な搬送体制の整備を要請</li> </ul> ほか4つの取組	効果的な取組を検討し引き続き推進
⑦安全・安心な教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪が後を絶たない状況</li> <li>・様々な災害に備える必要性</li> <li>・インフラ整備が十分に進んでいない</li> <li>・国際的に活躍できる人材の育成が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関係市町村への長寿命化・耐震化促進に向けた情報提供、要請</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】

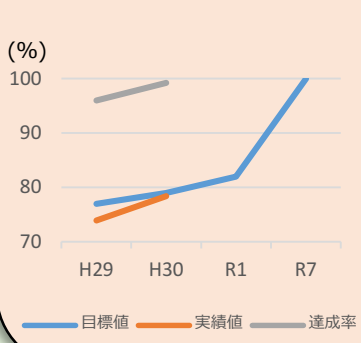
◆◆政策の方向性：大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服◆◆

分野：生活・安心～いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす～  
政策：(5) 安心な北海道づくりとバックアップ機能の発揮



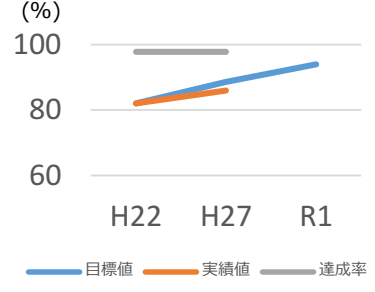
【総合計画の指標】

緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)(施策②③④)



北海道強靱化計画の「自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」に向け、概ね計画どおりに進められている。  
(所管部(建設部)の分析)社会資本整備総合交付金等の活用により、概ね順調に橋梁の耐震化を進めており、地域の生活・産業活動を支援するとともに、安全・安心な道路交通の確保を図るため、引き続き橋梁の耐震化を進める。

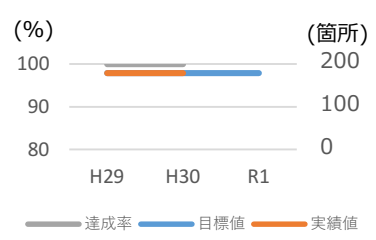
住宅及び多数利用建築物の耐震化率 (施策⑤)



住宅及び建築物の耐震化が着実に進んでいる。  
※「実績値」は5年毎の算出となるため、直近の値を記載している。

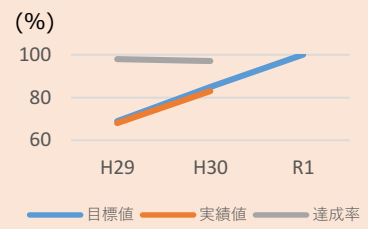
【関連指標】

指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況 (施策①)



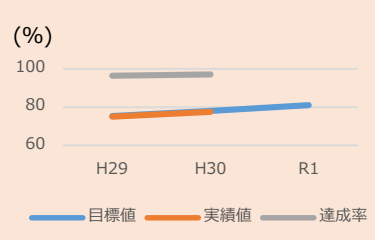
関係市町村に訪問や技術的な助言を行ったことから、指定が完了した

土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の実施率(%) (施策③)



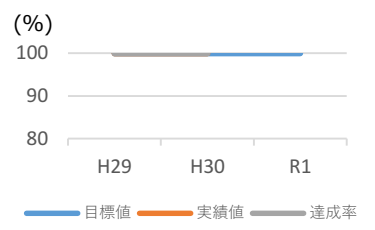
令和元年度末までに基礎調査が完了するよう計画的に実施した。

道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所への対策率(道道) (%) (施策③④)



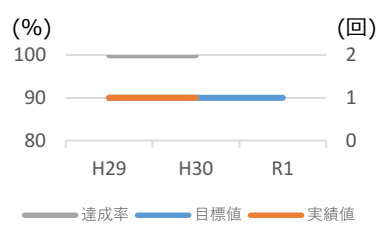
社会資本整備総合交付金等の活用により、概ね順調に地吹雪等の危険箇所における防雪対策が図られているところであり、引き続き防雪対策を進める。

災害拠点病院におけるDMAT保有率 (施策⑥)



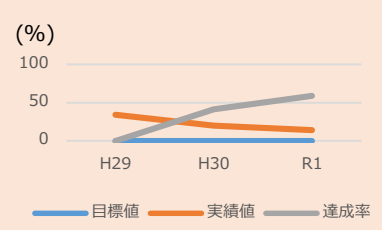
全ての災害拠点病院において、DMATを保有しており、平成27年度から実施している北海道災害医療従事者研修により、隊員の養成も進んでいる。

DMAT実働訓練の実施回数 (施策⑥)



平成29年度については、実施済。平成30年度については、北海道胆振東部地震の影響もあり、中止となったが災害対応を適切に行ったところ。

対策が未実施の吊り天井等を有する棟 (施策⑦)



H30年度の目標値は未達成であるが、前年度と比較し、未対策の吊り天井等を有する棟は減少している。  
研修会や個別相談において、文部科学省発行のガイドブックの活用を促すなど、対策の実施を促進する。

【ほか16の関連指標】